

住民主体のドローン運用による

雇用創出への挑戦

産官学の連携によるドローン活用

唐津市は、佐賀県北部の東松浦半島に所在し、九州の玄関口である福岡市から鉄道や車で概ね一時間半ほどでアクセスできます。県内には、高島・神集島・小川島・加唐島・松島・馬渡島・向島の七つの有人離島がありますが、すべて東松浦半島の周囲に点在し、本市に属しています。

七つの島合計で、五七七世帯、人口一二〇三人。平均高齢化率は、五四・パーセント（すべて令和二年国勢調査、以下同）であり、全国の離島と同じく少子高齢化・過疎化が大きな課題となっています。以前は、有人全島に小学校がありました。が、少子化による児童数の減少により、神集島・松島・向島の学校は、閉校ないし休校となっています。

佐賀県では、重要施策として、地域の想いを大切に住民が主体となって地域課題を解決する「自発の地域づくり」をテーマに離島をはじめとする地域振興の各種事業が実施されて



唐津市の離島位置図

佐賀県唐津市離島振興室

います。近年、全国的に取り組まれているDXやICTに際し、本市の離島においても「ICT技術の活用」×「住民自らの手で」による地域づくりを実現すべく、県・市・地元が一体となつての企画協議が令和四年度から進められてきました。

その結果、新しい技術として「ドローン」を活用すること、その舞台を唐津市の離島のうち「神集島」にすること、産学官のコンソーシアム「SAGAスマートアイランドプロジェクト（以下、プロジェクト）」により実施することを申し合わせ、翌五年度の国土交通省「スマートアイランド推進実証調査業務」にエントリーし、採択をいただきました。

立ち上がったプロジェクトは、県・市・九州電力株式会社・佐賀大学が連携するコンソーシアムで、九州電力がプロジェクトリーダーとして全体進行を管理し、地元の調整を県および市が担う組織体制となりました。

神集島住民向けのドローン体験会を開催

神集島は、その昔、新羅^{しらぎ}へ出兵する際に、風待ちの入り江として船泊りをし、海上安全を祈願するため神功皇后が神々を集めた場所と、伝えられています。本土の湊浜漁港から八分の距離にあり、定期船は一日七便、おもな産業は漁業で、



キックオフミーティングの中で、ドローン活用のアイデア出しを行なうワークショップを実施。

置網や潜水漁業が行なわれています。人口は、一三〇世帯・二六一人、高齢化率六四・四パーセントと、唐津市内の七つの島のなかで最も高齢化が進んでいます。

神集島は、本プロジェクトの開始以前から、住民自らが地域課題の解決に取り組んでいる地域です。例えば、島に商店が無いいため購買部(売店)を自治会が運営

しています。また、令和五年には、島の新たな産業を創出するために、島内企業「かしわ産業株式会社」が立ち上がり、エミューの飼育などの事業を行なっています。本土からの距離も近く、区長の高崎正幸さんやPCスキルの高いユーチューバーの移住者など、意欲的で多様な人材がいることから、プロジェクトの舞台として選定いたしました。



島内でドローン運転を行なうために講習を行なった。

活動を始めるにあたり、神集島住民による主体的な取り組みに育て上げるため、現在、島でどんなことに困っているのか、どういったことにドローンを活用できるのかなどについて、住民の意識や意向を確認し、プロジェクトの具体的な方向性を定める作業を行なうこととしました。

令和五年一〇月には「キックオフミーティング」として、神集島の住民の皆さんとの意見交換を実施、その後、住民向けのドローン体験イベントを開催し、九州電力によるデモフライトの見学、トイドローンの操作体験会を行いました。

意見交換の場では、災害時を想定したドローンでの物資輸送、行方不明者捜索への活用、イノシシやエミューの生体把握、定置網の点検など、参加者から島でのドローンの活用方法に関する多くのアイデアが出されました。

動き出した神集島ドローン隊

イベント終了後、神集島の皆さんの「①住民自らの手でドローンを飛ばし運用することで、島が抱えるさまざまな課題に対して、自分たちの力で解決できる体制を整える」「②島内を自由にドローンが飛び交う環境を作る事で、ドローンを軸とした新たな産業を立ち上げ、交流人口や定住人口が増える未来を、自分たちの手で描く」という二つの目標を、とも



神集島ドローン隊の発足を宣言。



地域の文化祭でドローン映像を中継。

に目指してくれるドローンパイロット候補を募集したところ、会社員、郵便局員、漁業者、高校生など一三名が協力してくれることになりました。

立候補をしてくれたメンバーは、仕事もバラバラで、合同

での研修を実施するには、時間的制約がありました。そのため、講師を務める九州電力の社員が神集島に泊まり込み、昼夜に日程を分けて実技講習や試験飛行を行いました。

その結果、住民一三名が大阪航空局より無人航空機の飛行

に係る許可を取得することが実現し、パイロットが誕生しました。令和六年二月に成果報告会を島内で開催し、その場で「神集島ドローン隊」の発足を宣言しました。現在、神集島ドローン隊は、ドローンの操作技術の向上を目指す定期的な飛行訓練のほか、島内の地道なドローン活用に取り組んでいます。一例をあげると、地域の文化祭のなかで空撮の中継映像の鑑賞会を開いたり、少子化により閉校を予定している切木小学校育友会からの依頼による校舎の空撮業務を受託す

るなどです。メンバーは、生業の傍らでドローン隊の業務をこなしています。

神集島ドローン隊のメンバーからは、「プロジェクトに声をかけてもらい、本格的なドローンを神集島に迎え入れることができたのはとても嬉しい」「令和六年度は、定期的な飛行訓練が主な活動。訓練も大事だが、実戦をもっと行ないたい」「仕事として空撮業務を受託できた。まだまだ撮影技術の向上が必要だが、ビジネス化と機体維持費の捻出の道筋が見えてきた」「文化祭で空から故郷の風景を中継したところ、好評だったのでやる気が出た」「島では仕事も限られているし、磯焼けで主な産業である漁業も非常に厳しい状況が続いている。ドローンを活用することで島の若手の仕事を創出していきたい」などの意見が出され、ドローンを活用して住民自らの手で明るい将来を描く決意が伝わってきます。

他の島々への水平展開

令和五年度より神集島におけるプロジェクトの盛り上がり、他の島々にも波及させようと、残る有人六島でも住民向けの体験会を開催しています。小川島では、ドローンに搭載した赤外線カメラの映像中継を通して、夜間に島内海岸線で行方不明者の捜索が可能かどうかの実験を行ない、参加者か

ら大きな反響を得ました。高島では地元スーパー「まいづる百貨店」と連携し、ネット注文したお菓子が、

本土側のスーパーから海岸線まで車で配達され、ドローンにより高島小学校で待つ顧客（注文者）に届くという、物品配送体験を実施しました。とくに注文した品物がその日のうちに届くことに対し、多くの住民から感

激の声が寄せられました。これ以外の島でも「YouTube LIVE」を活用したドローン映像の鑑賞会や、トイドローンの操作体験などを行ないました。

小川島での夜間のドローン撮影映像。



ドローン運用の事業化を目指して

前述の通り、プロジェクトの展望については、「住民自身の手で」ドローン活用を継続していくことが重要になると考えています。ドローンを運用するにあたっては、消耗部品の交換、機体の保険料、将来の機体更新費などが必要となり、早期に採算のとれる活動に成長させていくことが求められます。唐津市では、この点を留意した上で、今後も神集島での取り

組みを継続し、ドローンを軸とした新たな産業の立ち上げを目指していきたいと考えています。具体的には、市消防本部との災害時を想定した映像配信訓練、地元スーパーとのタイアップによる輸送実証などの企画を準備中です。

神集島ドローン隊を中心に、島に新たな就業の場やビジネスチャンスが広がり、住民自らの手で描く島の未来が明るくなることを、関係者一同期待しています。



神集島ドローン隊がドローンによる物資運搬を実演。